



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	17	△45.0	△94	—	△97	—	△97	—
2025年8月期第1四半期	32	△65.7	△98	—	△102	—	△97	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △97百万円 (—%) 2025年8月期第1四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	△5.32	—
2025年8月期第1四半期	△5.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第1四半期	1,345	856	63.0	41.59
2025年8月期	1,223	695	56.7	37.81

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 847百万円 2025年8月期 693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—				
2026年8月期（予想）		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年8月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

2026年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載をしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期1Q	21,403,720株	2025年8月期	19,373,720株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	1,021,852株	2025年8月期	1,021,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期1Q	18,374,359株	2025年8月期1Q	18,328,120株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加がみられ、緩やかに景気が回復する動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融資本市場の影響や中国経済の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、脱炭素社会の実現に向けた国内外の政策支援や技術革新が進展し、太陽光発電、系統用蓄電池など多様な電源の導入が加速しています。国内においては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度までに温室効果ガス排出量を73%削減する目標が掲げられ、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が示されました。これにより、地域分散型電源の整備や系統安定化技術へのニーズが高まっており、引き続き持続可能なエネルギー供給体制の構築が求められております。このような事業環境のもと、当社グループは、事業を通じた社会課題の解決と、将来に向けた持続的な成長を目指し、事業ポートフォリオの見直しを進めるとともに、経営資源の選択と集中を進めながら、再生可能エネルギー事業、新規エネルギー事業及びサステナブル事業の3領域において事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において展開した各事業の具体的な取組みは以下の通りです。

- （i）稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- （ii）太陽光発電所の運営による売電
- （iii）太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- （iv）ポータブル蓄電池（電源）の仕入販売・販売仲介
- （v）系統用蓄電池の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティング
- （vi）健康食品及び一般医療機器の仕入販売
- （vii）基礎化粧品品の仕入製造販売・製造受託
- （viii）菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売
- （ix）代替フロンとしての自然冷媒の取り扱いと次世代センサーの開発

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17百万円（前年同期比45.0%減）と減収となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間においては、新規事業の安定的な収益化を構築中であり、売電収入及びポータブル蓄電池の販売にとどまったことによるものであります。損益の状況においては、既存のサステナブル事業において、新たに当社が企画設計した化粧品の製造が開始され、販路を拡大しているものの、当第1四半期連結累計期間における売上計上には間に合わなかったこと等から、営業損失は94百万円（前年同期は98百万円の損失）、経常損失は97百万円（前年同期は102百万円の損失）と営業損益、経常損益ともに損失の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期は97百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の売電収入及びポータブル蓄電池の販売などにより、売上高は17百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

（新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、主に新規事業化の構築を行いました。当第1四半期連結累計期間においては、セグメント損失（営業損失）は発生せず（前年同期は0百万円の損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業は、新たに当社が企画設計した基礎化粧品の製造が開始され、販路を拡大しているものの、当第1四半期中における売上計上には間に合わなかったため、売上高は発生せず（前年同期は5百万円の売上高）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,345百万円と前連結会計年度末に比べ121百万円増加、総負債は488百万円と前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、948百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が124百万円、販売用不動産が10百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末と比較して254百万円増加し、396百万円となりました。

その主な要因は、建設仮勘定が255百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、136百万円となりました。

その主な要因は、その他流動負債が21百万円、未払法人税等が6百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、352百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が9百万円、長期借入金が1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して160百万円増加し、856百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が97百万円減少した一方で、資本金が125百万円、資本剰余金が125百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、系統用蓄電所の開発を進めているほか、近年において災害対策として需要が高まっているポータブル蓄電池の仕入販売、また、太陽光発電に限らず、循環型エネルギーのひとつとして、耕作放棄地を活用して栽培された菜種から得られる油をベースとしたバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業を立ち上げており、早期の収益化を目指しているほか、基礎化粧品の販売事業も製造販売許可を取得したことにより、当社が企画設計した新商品の開発と、新たな販路の拡大を進めてまいります。さらに、強固な収益の柱を構築すべく資金調達も視野に入れ、事業の展開を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2026年8月期の通期業績見通しといたしましては、現時点では合理的に算定することが困難であります。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に関する対応策を実施してまいります。なお、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通りです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,873	431,968
売掛金	12,344	8,151
原材料及び貯蔵品	31,220	31,471
商品	—	1,125
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
販売用不動産	455,002	444,195
前渡金	—	4,564
未収還付法人税等	68	68
未収消費税等	3,976	6,787
その他	24,812	22,196
貸倒引当金	△4,829	△4,829
流動資産合計	1,082,034	948,264
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	73,826	72,286
建設仮勘定	—	255,200
その他	32,510	32,510
有形固定資産合計	106,336	359,996
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	70	70
敷金及び保証金	35,383	36,699
投資その他の資産合計	35,453	36,769
固定資産合計	141,789	396,766
資産合計	1,223,824	1,345,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	1,187
1年内返済予定の長期借入金	14,883	10,881
未払金	15,779	16,350
未払法人税等	11,101	4,563
設備関係未払金	37,049	37,329
賞与引当金	4,560	6,655
その他	80,498	59,039
流動負債合計	164,091	136,007
固定負債		
長期借入金	16,135	14,572
長期設備関係未払金	340,221	330,783
長期前受収益	5,104	5,002
資産除去債務	2,452	2,453
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	363,985	352,883
負債合計	528,077	488,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,293	1,299,178
資本剰余金	782,554	908,439
利益剰余金	△1,034,337	△1,132,145
自己株式	△227,638	△227,689
株主資本合計	693,871	847,782
新株予約権	289	6,879
非支配株主持分	1,585	1,477
純資産合計	695,747	856,139
負債純資産合計	1,223,824	1,345,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	32,643	17,941
売上原価	34,058	17,725
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,414	216
販売費及び一般管理費	97,582	94,888
営業損失 (△)	△98,997	△94,671
営業外収益		
受取利息	7	41
その他	12	22
営業外収益合計	20	63
営業外費用		
支払利息	3,285	2,927
営業外費用合計	3,285	2,927
経常損失 (△)	△102,262	△97,535
税金等調整前四半期純損失 (△)	△102,262	△97,535
法人税等	371	380
四半期純損失 (△)	△102,633	△97,916
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,652	△108
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△97,981	△97,807

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失 (△)	△102,633	△97,916
四半期包括利益	△102,633	△97,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,981	△97,807
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,652	△108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリバウリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、固定価格買取制度（FIT）の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデルによる事業者と需要家をつなぐ契約が今後は進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、系統用蓄電所の開発、ポータブル蓄電池の仕入販売、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の開発等の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における基礎化粧品の製造・販売については、販路の拡大及び新商品の販売により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

③ 不採算事業の選別

当社グループは、引き続き、事業環境、事業進捗等に基づいて、手元資金も考慮した経営資源の配分について見直しを行ってまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、前期に引き続き当連結会計年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

② 運転資金の確保

販売用不動産として保有する太陽光発電所の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。引き続き、物件の売却に向けた活動を行うと共に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達等を含め、幅広く資金調達方法を検討し、協議を進めてまいります。

しかしながら、依然として前期に引き続き重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している他、新規事業において実際に収益が発生するまでには多少の時間が必要であり、安定的な収益源となる事業の構築中である点から、現時点では引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により、資本金が125,884千円、資本剰余金が125,884千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,299,178千円、資本剰余金が908,439千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	26,129千円	12,346千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
セグメント損失(△)	△10,526	△400	△12,233	△23,159	△75,837	△98,997

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△75,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	17,941	—	—	17,941	—	17,941
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,941	—	—	17,941	—	17,941
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,941	—	—	17,941	—	17,941
セグメント損失(△)	△9,179	—	△7,337	△16,517	△78,154	△94,671

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。